

様式第2号(第5の6(1)②関係)

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	富山県		
所在地	富山県富山市新総曲輪1番7号		
事業計画作成担当者		担当部局	
		生活環境文化部環境政策課	
	TEL	FAX	
	076-444-8727	076-444-3480	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

再生可能エネルギー等導入推進事業	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計	執行率
地域資源活用詳細調査事業	294	324	371	236	643	1,868	
公共施設再生可能エネルギー等導入事業	0	136,163	178,074	250,982	100,228	665,447	
合計	294	136,487	178,445	251,218	100,871	667,315	84.88%

※事業計画書を提出する年度以外の年度は、執行済額又は執行見込額を記載する。

※執行率は、基金総額に対する執行済額の割合を記載する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（各年度計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金		
事業の実施期間	平成 28 年度	交付対象	県、市町

平成 28 年度計画概要

○基金事業計画

・目的・概要

防災拠点となる県有施設及び市町村有施設を対象に、災害時においては防災拠点としての機能を維持するために必要最低限の電力を確保するとともに、平常時においては電力使用による温室効果ガスの排出削減を図ることを目的として、再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する。

・事業執行の方針

本基金事業による個別事業については、本県及び各市町村の地域防災計画及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画（事務事業編）を踏まえ、必要な防災拠点に必要な能力の再生可能エネルギー発電設備及び蓄電池を導入するため、次の方針により適正な執行に努めるものとする。

[導入方針]・自家発電設備の有無、防災拠点として求められる機能を考慮し、導入する施設の優先順位を付して事業を実施すること。

- ・成果指標である発電量、普及率の向上につながるよう、適正な事業規模とすること。
- ・施設に応じて、他省庁の補助事業等の活用も検討するなど、効率的な事業実施に努めること。

・事業の選定方法、監理体制

優先度や成果目標の達成を考慮し、24 年度内に個別事業の選定を行った。また、事業の執行にあたっては効率的な事業を実施するよう、あらかじめ市町村及び県の関係部局に指導助言するとともに、外部有識者による検討委員会においても、個別事業の効率性、透明性、優先度の観点から確認するものとする。

・各事業メニューの概要

本県においては、限られた予算で最大限に事業効果を上げていくため、優先順位や緊急性を考慮して、本基金の 4 つの事業メニューのうち、②公共施設再生可能エネルギー等導入事業に集中的に取り組むとともに、その実施に必要な調整・調査等を行うため、①地域資源活用詳細調査事業を併せて実施することとしている。

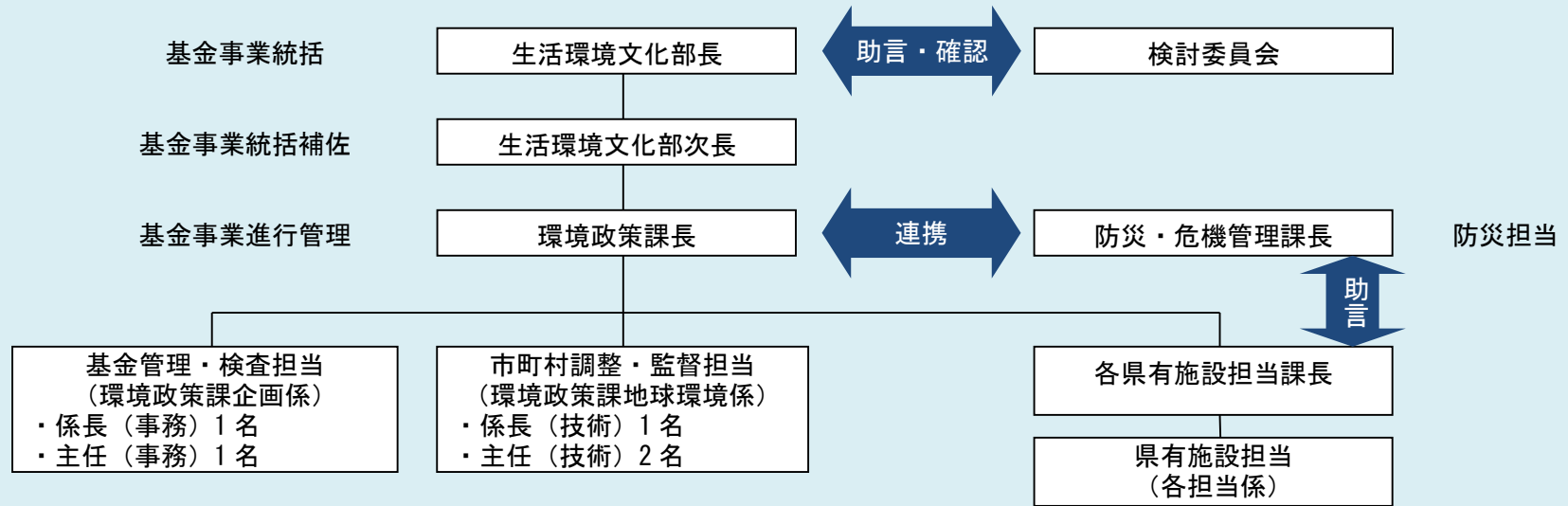
①地域資源活用詳細調査事業

本事業メニューにおいては、②の公共施設再生可能エネルギー等導入事業の実施にあたって、検討委員会の開催、事業の適正かつ効率的な実施のための関係機関（庁内関係部局、市町村）との連絡調整・協議、現地調査・確認等に必要経費として執行することとしている。

②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本年度は、新たに県有施設 1 施設において、再生可能エネルギーによる発電システムと蓄電池を導入し、災害対応のための必要な電力確保を図る。また、27 年度からの繰越事業として、県有施設 2 施設において再生可能エネルギーによる発電システムと蓄電池の導入を引き続き実施する。

○実施体制



- [検討委員会] ・設置期間 平成24年度～29年度（基金事業終了年度の翌年度まで、29年度は県費で対応）
 ・構成 外部有識者5名
 委員

石田 敏彦	富山県地球温暖化防止活動推進員（北陸電力㈱ 環境部 環境調査チーム専任課長）
野田 太平	一般社団法人富山県機電工業会 環境委員（YKK㈱ 黒部事業所 環境グループ長）
堀 武司	公益財団法人とやま環境財団 専務理事
松浦 辰夫	一般社団法人富山県経営者協会 事務局長
宮下 尚	国立大学法人富山大学 名誉教授（前 富山県環境審議会長）

- ・所管事項 年度計画に関する指導・助言、個別事業の内容・効果の確認、進捗状況の管理
 ・開催時期 29年3月頃（予定）

平成 28 年度計画書の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

本基金事業の成果指標については、再生可能エネルギー等導入推進基金事業実施要領第 8 の規定により、次のとおりとする。

- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
- ・導入した再生可能エネルギーによる CO₂ 削減量
- ・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率

防災拠点における再生可能エネルギーの普及率については、現状（平成 24 年 3 月現在）の普及率 6.9%をベースに、24 年度から 28 年度までの 5 年間の再生可能エネルギーの導入により向上させるものとする。

○成果目標

- ・導入した再生可能エネルギーによる発電量
平成 28 年度末までに、45,000kWh を目標とする。
- ・導入した再生可能エネルギーによる CO₂ 削減量
平成 28 年度末までに、24.8t・CO₂ の削減を目標とする。
- ・防災拠点における再生可能エネルギーの普及率
平成 28 年度末までに、8.5%を目標とする。（現況値 6.9%から、1.6%向上させる。）

○目標達成に向けたロードマップ

平成 28 年度は県有施設 1 施設において、太陽光発電及び蓄電池、バイオマスボイラーの導入を図る。また、27 年度繰越事業として、県有施設 2 施設において、引き続き太陽光発電及び蓄電池の導入を図る。

○事業実施後の評価の方法

当該年度における成果目標の達成率を測定し、検討委員会において評価する。

項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	合計
発電量 (kWh)	0 ^{*1} kWh	78,920 ^{*2} kWh	105,000 ^{*3} kWh	105,820 ^{*4} kWh	45,000 kWh	334,740 kWh
CO ₂ 削減量 (t・CO ₂)	0 ^{*1} t・CO ₂	52.3 ^{*2} t・CO ₂	57.9 ^{*3} t・CO ₂	786.2 ^{*4} t・CO ₂	24.8 t・CO ₂	921.2 t・CO ₂
普及率 (%)	6.9 ^{*1} %	7.4 ^{*2} %	8.0 %	8.2 %	8.5 %	

※1:25 年度へ繰越 ※2:26 年度へ一部繰越 ※3:27 年度へ一部繰越 ※4:28 年度へ一部繰越

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(28年度計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業									合計額			643	
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	契約方法	事業内容	備考		
			合計	H24	H25	H26	H27					H28	
24-16000-28-1-001	富山県再生可能エネルギー等導入推進基金運営事業	643	643						643	富山県		①事業実施等基金執行に係る経費、国や市町村との調整費等 ②検討委員会の開催経費	

平成24年度再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(各年度計画書:平成28年度)

(単位:千円)

(2) 公共施設再生可能エネルギー等導入事業									合計額		103,576			
事業番号	事業名	総事業費	基金充当額					実施主体	施設区分	事業内容	事業効果		特定被災 地方 公共 団体	
			合計	H24	H25	H26	H27				H28	発電量 (kWh)		CO ₂ 削減量 (t-CO ₂)
24-16000-28-2-001	(仮称)富山中央警察署再生可能エネルギー等導入事業	32,129	32,129					32,129	県	庁舎	太陽光発電10kW 蓄電池20kWh	10,000	5.5	
24-16000-27-2-001	新川厚生センター魚津支所再生可能エネルギー等導入事業	33,364	33,364				1,944	31,420	県	庁舎	太陽光発電15kW 蓄電池25kWh	15,000	8.3	
24-16000-27-2-002	新川厚生センター再生可能エネルギー等導入事業	38,083	38,083				1,404	36,679	県	庁舎	太陽光発電20kW 蓄電池20kWh	20,000	11.0	
合計		103,576	103,576	0	0	0	3,348	100,228				45,000	24.8	